

(18) リース業

13/12 14/13 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
: 天気図マーク; ○ ○ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

平成13年度のリース契約高は、企業の全般的な設備投資減退の影響を受けて低調となり、6兆3,414億円、対前年度比0.6%増とプラスを維持しているものの、伸び率は低下している。機種別に見ると、主力の情報関連機器がIT分野の設備投資減退により、低調に推移。産業機械、工作機械、土木建設機械も景気減退による設備投資低迷等を反映して減少。商業用及びサービス業用機械・設備は新規出店のペースダウン等により減少。事務用機器、医療用機器、輸送用機器はほぼ前年並となった。企業規模別の動きを見ると、大企業は主に資産圧縮ニーズによる大型案件が多く、中小企業は景気の影響を受けて総じて設備投資意欲が低い傾向にある。業種別で見ると、製造業では「鉄鋼」を除く全業種でマイナスとなり、非製造業では「運輸・通信」が大きく伸びを見せ、「その他サービス（医療含む）」もプラスとなり、「金融・保険」「小売」は大きく落ち込んだ。

平成14年度の見通しは、企業の設備投資自体が大きく伸びることはないと予測しながらも、設備更新投資の需要やIT関連のサービスを中心とした情報通信関連業種での新規投資拡大を見込んでいる。

(2) 企業収益

平成13年度は、年度後半からリース取扱高がマイナスとなったことなどを受けて前年度に比べ低下傾向となり、ほぼ横ばいとなっている。リース会社間の料率競争が厳しさを増している中、市中金利水準の低位推移や運用資金の市場からの直接調達比率の拡大など資金原価の負担軽減による金融費用の低減や財務体質の強化を図り、営業体制の整備や機種別等重点分野の特化、インターネットの活用による営業戦略の見直し、良質資産の拡充化などの企業収益力の向上を継続的に進めていることによって、経常利益は対前年度比プラスで推移する傾向にある。

平成14年度の売上高等については、引き続き厳しい経済環境が続き、企業の設備投資に大きな伸びは期待できないことから、前年度と同程度の見込みとなっている。

2. 設備投資動向（13年度実績見込み、14年度計画）

(1) これまでの設備投資の推移

リース設備投資については、景気低迷の影響から低調に推移し、平成13年度の設備投資実績見込額（12・13年度共通回答企業36社ベース）は、IT関連を中心とした通信、情報関連機器が低調な動きとなり、産業機械、建設機械で落ち込みがあるものの、企業の投資コストの平準化等のリース需要もあり、3兆7,728億円、対前年度比3.7%増が見込まれている。

(2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度の設備投資計画額（13・14年度共通回答企業33社ベース）は、3兆5,543億円、前年度比4.1%増とほぼ前年度並の計画額となっている。製造業等の過剰設備の調整を進める中での更新投資やIT関連を中心とした情報通信関連業種の新規投資の他、環境対応型の投資にも期待を寄せている。しかし、計画額にはリース会社の営業計画的要素が含まれていることから、企業の設備投資減退の状況がこのまま推移することになれば、下方修正される可能性もある。

3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

(1) 長期資金運用動向

平成13年度の設備投資所要資金（12・13年度共通回答企業31社ベース）は、3兆6,394億円、前年度比0.9%増とほぼ前年度並みの実績見込みとなっており、平成14年度の設備投資所要資金（13・14年度共通回答企業26社ベース）については、資金需要、資金使途に大きな変化はなく、3兆1,048億円、前年度比3.3%増が見込まれている。

(2) 長期資金調達動向

平成13年度の長期資金調達額（12・13年度共通回答企業31社ベース）のうち借入金は366億円減、対前年度比▲42.8%減の実績見込みで、平成14年度長期資金調達額（13・14年度共通回答企業26社ベース）のうち借入金は397億円減、対前年度比▲88.5%減の計画額となっており、引き続き借入額よりも返済額の超過が見込まれている。平成14年度長期資金調達額の総額見込み（2兆5,770億円）のうち社債が425億円、資産の流動化が1,187億円となっており、資金調達の多様化を図り、調達の安定化と低コスト化を進展させていく動きがみられる。

